

第43期 定時株主総会 招 集 ご 通 知

〔開催情報〕

- 日 時 ▶ 2016年6月29日(水曜日)
開会 午前10時
- 場 所 ▶ 東京都中野区本町二丁目54番11号
本社地下1階 イベントホール
- 決議事項 ▶ 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件



EXPANDING VALUE



不動産に関する
「ワンストップ サービス プロバイダー」



GLOBAL VISION

GLOBAL VISION

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より当社の経営に温かいご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。また、このたびの平成28年熊本地震により被災されました皆様におかれましては、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

「第43期定時株主総会招集ご通知」をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

中期経営計画「EXPANDING VALUE」の2年目である2016年3月期は、事業部ごとの差異はあるものの、会社全体では計画を達成することができました。

コア事業の一つである賃貸事業は、法人企業の積極的な採用による寮・社宅需要を的確に捉え、期末入居率が7年8カ月ぶりに90%台を突破しました。また、期中平均入居率は87.95%とほぼ計画通り、賃貸契約数も過去最高を達成し安定的な収益を得ることができました。もう一つのコア事業である建築請負事業は、相続税制改正による良好な外部環境に変化はないものの、大都市圏での受注競争に苦戦し、契約数を思うように伸ばすことができず、受注計画は未達となりました。

また、国際事業では、ASEAN諸国への拠点を拡大し新たなサービスを開始いたしました。

中期経営計画の最終年度である2017年3月期は、国内では営業力の強化やチャネル拡大、国外では日系企業の海外進出のサポートなどを積極的に行い、賃貸事業とのシナジー効果をさらに発揮させ、事業の拡大に取り組んでまいります。

また当期は、7期ぶりに1株当たり10円（配当性向13.5%）の配当を予定し、本株主総会にお諮りいたします。今後、配当性向30%を目標に、業績に連動した利益還元を安定的に実行できるよう努めてまいります。

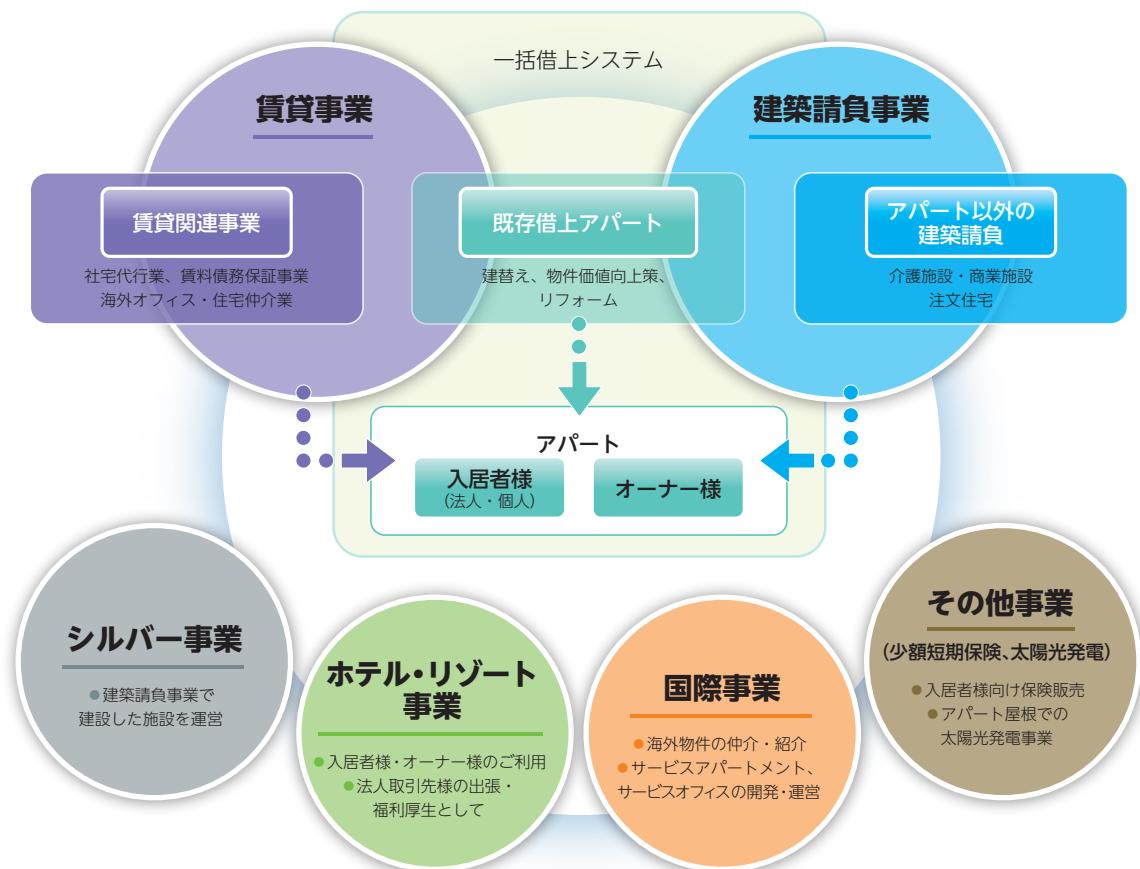
株主の皆様には、引き続きご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
深山 英世

当社のビジネスモデル

「30年一括借上システム」をベースに独自のビジネスモデルを構築

当社は、アパートの賃貸事業と建築請負事業をコア事業とし、この2つによって、アパートを提供する土地オーナー様の「土地の有効活用」と賃貸住宅を必要とする入居者様に対する「良質な住宅供給」というアパートにとって最も重要な2つのテーマを同時に実現しています。このコア事業を支える基盤となるのが、当社が業界に先駆けて始めた「30年一括借上システム」であり、これを土台にして他社にはない独自のビジネスモデルを構築しています。



CONTENTS

第43期 定時株主総会招集ご通知	5	招集ご通知
議決権行使のご案内	7	

株主総会参考書類	9	株主総会参考書類
第1号議案 剰余金処分の件		
第2号議案 定款一部変更の件		
第3号議案 取締役11名選任の件		
第4号議案 監査役2名選任の件		

事業報告	21	事業報告
企業集団の現況に関する事項		
会社の株式に関する事項		
新株予約権等に関する事項		
会社役員に関する事項		
会計監査人の状況		
会社の体制および方針		

連結計算書類	45	連結計算書類
連結貸借対照表／連結損益計算書		
連結株主資本等変動計算書		

計算書類	48	計算書類
貸借対照表／損益計算書		
株主資本等変動計算書		

連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告	51	監査報告書
計算書類に係る 会計監査人の監査報告	52	
監査役会の監査報告	53	

IRインフォメーション	55	お知らせ
TOPICS	57	
株主様ご優待について	59	

● 中期経営計画 [EXPANDING VALUE]

[基本方針]

コア事業を基軸とし、新たな事業領域への挑戦

EXPANDING VALUE

時代が求める次の価値へ、その活動領域を拡げてまいります。

2015年3月期～2017年3月期の3ヵ年

● 中期経営計画 [EXPANDING VALUE]

(単位：億円)

	2013/3期 実績	2014/3期 実績	2015/3期 実績	2016/3期 実績	2017/3期 計画
売上高	4,542	4,710	4,831	5,114	5,280
営業利益	74	136	147	209	225
経常利益	110	115	134	198	215
親会社株主に帰属する 当期純利益	133	152	145	194	185
自己資本比率 (%)	22.2	36.5	41.0	44.7	48.0
ROE (%)	29.0	18.7	12.5	14.3	12.0
EPS (円)	74.5	67.2	55.2	73.9	70.4
ROA (%)	5.1	5.5	4.9	6.1	5.6

*2017年3月期は当初計画値を更新

証券コード：8848
2016年6月8日

株主各位

東京都中野区本町二丁目54番11号

株式会社 レオパレス21

代表取締役社長 深山英世

第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、2016年6月28日（火曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

詳しくは▶ P7をご参照ください。

【書面による議決権行使の場合】

後記株主総会参考書類（9頁から18頁）をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

【インターネット等による議決権の行使の場合】

当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、後記株主総会参考書類（9頁から18頁）または議決権行使ウェブサイトに掲載しております参考書類をご検討の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。インターネットによる議決権行使に際しましては、後記7頁から8頁を必ずご確認くださいようお願い申し上げます。

また、議決権行使書とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとはいたしません。

詳しくは▶ P7～8をご参照ください。

敬具

記

1. 日 時	2016年6月29日（水曜日）午前10時（受付開始午前9時）
2. 場 所	東京都中野区本町二丁目54番11号 当社本社ビル地下1階 イベントホール (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項	
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 第43期（2015年4月1日から2016年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第43期（2015年4月1日から2016年3月31日まで） 計算書類報告の件
決議事項	
第1号議案	剰余金処分の件
第2号議案	定款一部変更の件
第3号議案	取締役11名選任の件
第4号議案	監査役2名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（下記URL）に掲載させていただきます。

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合併会社である株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の定めにより、当社ウェブサイト（下記URL）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。従いまして、本招集ご通知の添付書類の連結計算書類および計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

<http://www.leopalace21.co.jp/ir/>

- ・節電への協力の為、当日、当社の役員および係員はクールビズ（ノーネクタイ）にて対応させていただきますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意および総会終了後の懇親会の開催はございませんので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

A 株主総会へ出席する場合



第43期定時株主総会

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

B 議決権行使書を郵送する場合



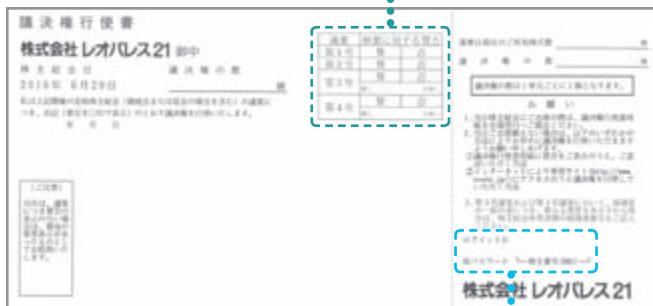
議案の賛否を表示の上、2016年6月28日（火曜日）午後6時までに到着するように返送ください。議決権行使書のご記入方法については、以下をご参照ください。

C インターネットによる議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

■議決権行使書のご記入方法のご案内



..... こちらに、議案の賛否をご記入ください。

【第1号議案】

- 賛成の場合 ➡ “賛”に○印
- 否認する場合 ➡ “否”に○印

【第2号議案】

- 賛成の場合 ➡ “賛”に○印
- 否認する場合 ➡ “否”に○印

【第3号議案】

- 全員賛成の場合 ➡ “賛”に○印
- 全員否認する場合 ➡ “否”に○印
- 一部の候補者を否認する場合 ➡ “賛”を○印をし、否認する候補者の番号を記入

【第4号議案】

- 全員賛成の場合 ➡ “賛”に○印
- 全員否認する場合 ➡ “否”に○印
- 一部の候補者を否認する場合 ➡ “賛”を○印をし、否認する候補者の番号を記入

※ 議案につきまして、賛否の表示のない場合、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

..... インターネットによる議決権行使に必要な、ログインIDと仮パスワードが記載されています。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使をご利用するにあたって

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1 議決権行使サイトについて

- インターネットによる議決権行使は、パソコンから当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- インターネットによる議決権行使は、2016年6月28日（火曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行役していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

3 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行役された内容を有効とさせていただきます。

2 インターネットによる議決権行使方法について

- 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- 株主様以外の方による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権行使サイト

<http://www.evote.jp/>

4 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問合せ

【ヘルプデスク】
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

電話 **0120-173-027**
(受付時間 9:00～21:00 通話料無料)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けております。配当につきましては、中長期的な企業価値の最大化のために、不動産投資・海外事業展開・M&A・システム投資・研究開発等成長投資に資金を投下し、1株当たり利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期末配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案し、以下のとおり配当いたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式 1株につき金10円
配当総額 2,628,743,950円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2016年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

介護保険法の改正対応および事業内容の拡大と多角化を図るため、目的事項の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条 (条文省略)	第1条 (現行どおり)
(目的)	(目的)
第2条	第2条
1～25 (条文省略)	1～25 (現行どおり)
26.	26.
(条文省略)	(現行どおり)
<u>介護保険法に基づく介護予防訪問介護</u>	<u>介護保険法に基づく介護予防訪問介護および</u> 第一号訪問事業
(条文省略)	(現行どおり)
<u>介護保険法に基づく介護予防通所介護</u>	<u>介護保険法に基づく介護予防通所介護および</u> 第一号通所事業
(新 設)	<u>介護保険法に基づく定期巡回・随時対応型訪問</u> <u>介護看護</u>
(条文省略)	(現行どおり)
27～34 (条文省略)	27～34 (現行どおり)
第3条～第42条 (条文省略)	第3条～第42条 (現行どおり)

第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役9名全員は任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため、新たに取締役2名（うち1名は社外取締役）を増員し、取締役11名（うち9名は再任候補者）の選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名	当社における地位・担当	
1	深 山 英 世	代表取締役社長 社長執行役員	
2	深 山 忠 広	取締役 副社長執行役員 営業総本部長 コーポレート業務推進本部長（兼務） 賃貸事業部長（兼務）	
3	関 谷 譲	取締役 専務執行役員 経営企画本部長 ホテル・リゾート事業部長（兼務）	
4	武 田 浩	取締役 専務執行役員 営業総本部 副総本部長 建築請負事業部長（兼務）	
5	田 尻 和 人	取締役 専務執行役員 管理本部長	
6	三 池 嘉 一	取締役 常務執行役員 ホテル・リゾート事業部副事業部長	
7	原 田 博 行	取締役 常務執行役員 管理本部副本部長 ワークライフバランス推進室長（兼務）	
8	宮 尾 文 也	執行役員 経営企画部長	新任
9	田 矢 徹 司	取締役	社外
10	笹 尾 佳 子	取締役	社外
11	児 玉 正 之		新任 社外

候補者番号

1

み や ま え い せ い
深山 英世

(1957年11月13日生)

所有する当社の株式の数

132,200株

● 略歴、当社における地位、担当

1977年10月 当社入社
 1990年 4月 営業第三部長
 1990年 6月 取締役
 1996年 1月 常務取締役
 1996年11月 賃貸事業本部本部長
 2003年 4月 専務取締役
 2008年 4月 営業統括本部副本部長／シルバー事業本部本部長／ホテル事業本部本部長
 2009年 4月 専務取締役専務執行役員／経営企画本部長
 2009年12月 代表取締役副社長／賃貸事業部第1営業部長
 2010年 2月 代表取締役社長（現任）／営業総本部長
 2010年 6月 社長執行役員（現任）

● 重要な兼職の状況

Leopalace Guam Corporation 取締役

● 取締役候補者の選任理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また社長執行役員として、レオパレス21グループ中期経営計画の策定をはじめ、豊富な経験に基づく強いリーダーシップと決断力により当社の業務執行を指揮しております。
 以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引き続き取締役候補といたしました。

候補者番号

2

み や ま た だ ひ ろ
深山 忠広

(1966年1月21日生)

所有する当社の株式の数

14,200株

● 略歴、当社における地位、担当

1985年 9月 当社入社
 2002年10月 営業総本部長
 2003年 6月 取締役 営業総本部副本部長
 2006年10月 取締役常務執行役員／請負事業本部本部長
 2007年 5月 常務取締役
 2009年 4月 常務取締役常務執行役員／営業総本部長／請負事業部長／請負営業部長
 2011年 5月 取締役専務執行役員／営業総本部長（現任）／賃貸事業部長
 2012年 4月 建築請負事業部長
 2014年 4月 取締役副社長執行役員（現任）／コーポレート業務推進本部長（現任）
 2015年 7月 建築請負事業部長
 2016年 4月 賃貸事業部長（現任）

● 重要な兼職の状況

(株)レオパレス・リーシング 取締役／プラザ賃貸管理保証(株) 取締役／あすか少額短期保険(株) 取締役
 (株)アズ・ライフケア 取締役／レオパレス21ビジネスコンサルティング(上海)有限公司 董事
 レオパレス21(上海)プロパティマネジメント有限公司 董事長／Leopalace21(Thailand)CO.,LTD. 取締役
 LEOPALACE21 VIETNAM CO.,LTD. 取締役／Leopalace21(Cambodia)Co.,Ltd. 取締役
 LEOPALACE21 PHILIPPINES INC. 取締役／LEOPALACE21 REAL ESTATE(CAMBODIA)Co.,Ltd 取締役

● 取締役候補者の選任理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また副社長執行役員として、グローバル戦略を図るとともに営業部門等を統括し、積極的に業務執行を行っております。
 以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引き続き取締役候補といたしました。

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

監査報告書

お知らせ

候補者番号

3

せきや
関谷 譲

(1957年9月1日生)

所有する当社の株式の数
12,000株

●略歴、当社における地位、担当

1980年 4月 (株)住友銀行(現株三井住友銀行) 入行
 2004年 4月 同行東京融資業務第四部部長
 2005年 6月 同行北九州法人営業部長
 2008年 4月 同行法人審査第一部与信モニタリング室室長
 2010年 4月 当社出向/執行役員/管理本部副本部長
 2010年 6月 取締役執行役員
 2011年 5月 経営管理本部副本部長
 2012年 4月 取締役常務執行役員/経営管理本部長
 2013年 4月 総合企画本部長/経営管理本部副本部長
 2014年 4月 取締役専務執行役員(現任)/経営企画本部長(現任)
 2015年 4月 ホテル・リゾート事業部長(現任)

●重要な兼職の状況

Leopalace Guam Corporation 取締役/(株)ウイングメイト 取締役

●取締役候補者の選任理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また専務執行役員として、経営企画部門を統括し、積極的に業務執行を行っております。
 以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引続き取締役候補といたしました。

候補者番号

4

たけだ
武田 浩

(1964年1月1日生)

所有する当社の株式の数
11,200株

●略歴、当社における地位、担当

1988年 4月 当社入社
 1999年 4月 近畿営業本部本部長
 2006年10月 執行役員
 2007年 6月 取締役/請負事業本部西日本営業本部本部長
 2009年 4月 取締役執行役員/請負事業部営業企画部長
 2010年 4月 取締役執行役員/建築請負事業本部西日本建築請負統括部長/中日本建築請負統括部長
 2011年 5月 賃貸事業部資産管理統括部長
 2013年 4月 常務執行役員/賃貸事業部長
 2014年 4月 専務執行役員
 2015年 6月 取締役専務執行役員(現任)
 2016年 1月 建築請負事業部副事業部長
 2016年 4月 建築請負事業部長(現任)/営業総本部副総本部長(現任)

●取締役候補者の選任理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また専務執行役員として、賃貸事業と建築請負事業を統括し、積極的に業務執行を行っております。
 以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引続き取締役候補といたしました。

候補者番号

5

た じ り か ず と
田 尻 和 人

(1952年8月22日生)

所有する当社の株式の数
3,400株

● 略歴、当社における地位、担当

1975年 4月 (株)協和銀行 (現(株)りそな銀行) 入行
 1998年10月 同行 融資第四部 部長
 2002年 6月 同行 融資第二部長
 2003年 3月 (株)埼玉りそな銀行 融資第二部長
 2004年 7月 りそな総合研究所(株)出向 東京コンサルティング部 部長
 2008年 6月 同所 執行役員 東京営業部担当 兼東京営業部長
 2009年12月 同所 常務執行役員 東京本社・東京営業部・埼玉営業部・コンサルティング部担当
 2013年 4月 当社入社/常務執行役員/経営管理本部長
 2013年 6月 取締役常務執行役員
 2014年 4月 管理本部長 (現任)
 2016年 4月 取締役専務執行役員 (現任)

● 取締役候補者の選任理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また専務執行役員として、管理部門を統括し、積極的に業務執行を行っております。
 以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引続き取締役候補といたしました。

候補者番号

6

み い け よ し か ず
三 池 嘉 一

(1957年7月8日生)

所有する当社の株式の数
69,900株

● 略歴、当社における地位、担当

1976年 4月 (株)三景入社
 1980年10月 当社入社
 1999年 4月 営業総本部長
 1999年 6月 取締役/営業総本部副本部長
 2003年10月 貸貸事業本部副本部長
 2006年10月 取締役常務執行役員 (現任) / 貸貸事業本部/西日本営業本部九州担当
 2007年 6月 貸貸事業本部西日本担当
 2008年 4月 貸貸事業本部東日本担当
 2009年 4月 関連事業本部長/シルバー事業部長
 2010年 4月 貸貸事業本部長/貸貸事業本部西日本貸貸・管理統括部長
 2011年 5月 関連事業部長
 2012年 2月 ホテル・リゾート統括部長
 2012年 4月 関連事業部副事業部長
 2013年 4月 ホテル・リゾート事業部長
 2015年 4月 ホテル・リゾート事業部副事業部長 (現任)

● 重要な兼職の状況

(株)ウイングメイト 代表取締役

● 取締役候補者の選任理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また常務執行役員として、ホテル・リゾート関連部門を担当し、積極的に業務執行を行っております。
 以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引続き取締役候補といたしました。

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類
計算書類

監査報告書

お知らせ

候補者番号

7

は ら だ ひ ろ ゆ き

原 田 博 行

(1955年1月7日生)

所有する当社の株式の数

8,700株

● 略歴、当社における地位、担当

1980年 4月 (株)日産社入社
 1985年 1月 当社入社
 1999年 4月 広告宣伝部長
 2004年10月 人事部長
 2007年 5月 執行役員
 2011年 5月 総務法務部長
 2012年 4月 執行役員／人事部長
 2013年 4月 経営管理本部副本部長
 2013年 6月 取締役執行役員
 2014年 1月 ワークライフバランス推進室長 (現任)
 2014年 4月 管理本部副本部長 (現任)
 2016年 4月 取締役常務執行役員 (現任)

● 重要な兼職の状況

(株)レオパレス・スマイル 代表取締役

● 取締役候補者の選任理由

取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また常務執行役員として、人事、総務、法務部門を統括し、積極的に業務執行を行っております。以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引続き取締役候補といたしました。

候補者番号

8

み や お ぶ ん や

宮 尾 文 也

新任

(1960年4月14日生)

所有する当社の株式の数

3,000株

● 略歴、当社における地位、担当

1983年 4月 中道リース(株)入社
 1990年 6月 当社入社
 2000年 9月 経理部次長
 2008年 7月 リゾート事業本部部長
 2010年 7月 経営企画部長 (現任)
 2012年 7月 理事
 2013年 4月 執行役員 (現任)

● 取締役候補者の選任理由

執行役員として、経営企画業務を担当し、経営企画および広報IRの業務執行を行っております。またホテル・リゾート関連事業、財務経理等での経験を有するなど、担当職務はもとより当社業務全般に精通しております。以上のことから、同氏が取締役の任に就くことが当社利益に資すると判断し、新任取締役候補といたしました。

候補者番号

9

た や て つ し
田 矢 徹 司

社外

(1963年12月14日生)

所有する当社の株式の数
3,000株

● 略歴、当社における地位、担当

1987年 4月 (株)富士銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行
 2007年 4月 (株)経営共創基盤 取締役マネージングディレクター
 2009年 9月 同社 代表取締役
 2010年 6月 当社取締役 (現任)
 2011年 3月 (株)経営共創基盤 取締役マネージングディレクター (現任)

● 重要な兼職の状況

(株)経営共創基盤 取締役マネージングディレクター

● 社外取締役候補者の選任理由

経歴を通じて培われた高い見識および企業経営に関する深い知識、経験を生かし、独立、公正な立場から取締役会等において積極的にご発言いただき、当社の業務執行の監督の役割を適切に果たしていただいております。また指名報酬委員会の委員も務め、役員選任および報酬決定手続きの透明性と客観性を高めていただいております。以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引続き社外取締役候補といたしました。

候補者番号

10

さ さ お よ し こ
笹 尾 佳 子

社外

(1960年4月2日生)

所有する当社の株式の数
300株

● 略歴、当社における地位、担当

1984年 4月 (株)リクルート入社
 2000年 4月 (株)リクルートスタッフィング出向
 2004年 4月 同社入社 マーケティングサポート1 部署長
 2006年 4月 東京電力(株)入社
 2007年11月 東電パートナーズ(株)出向 常務取締役
 2010年 7月 同社 代表取締役
 2015年 6月 当社取締役 (現任)
 2015年 6月 シダックスビューティーケアマネジメント(株) 代表取締役 (現任)

● 重要な兼職の状況

シダックスビューティーケアマネジメント株式会社 代表取締役

● 社外取締役候補者の選任理由

事業会社の経営者としての高い見識および企業経営に関する深い知識、経験を生かし、独立、公正な立場から取締役会等において積極的にご発言いただき、当社の業務執行の監督の役割を適切に果たしていただいております。また指名報酬委員会の委員も務め、役員選任および報酬決定手続きの透明性と客観性を高めていただいております。以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を引続き社外取締役候補といたしました。

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類
計算書類類

監査報告書

お知らせ

候補者番号

11

こ だ ま た だ し
児 玉 正 之新任 社外
(1947年11月11日生)所有する当社の株式の数
2,800株

● 略歴、当社における地位、担当

1970年 4月 大東京火災海上保険(株) (現あいおいニッセイ同和損害保険(株)) 入社
 2001年 6月 あいおい損害保険(株) (現あいおいニッセイ同和損害保険(株)) 取締役
 2002年 4月 同社 常務取締役
 2003年 4月 同社 専務取締役
 2004年 4月 同社 代表取締役社長
 2010年 4月 同社 代表取締役副会長
 2010年 4月 MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株) 代表取締役執行役員
 2010年10月 あいおいニッセイ同和損害保険(株) 代表取締役副会長
 2011年 6月 同社 取締役副会長
 2012年 6月 同社 特別顧問
 2015年 6月 同社 退任

● 社外取締役候補者の選任理由

上場会社の経営者としての豊富な見識を生かし、当社経営全般に対して提言いただけるものと考えております。また社外取締役を増員することにより、当社取締役会の監督機能を強化することが有益であると考えております。以上のことから、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、同氏を新任社外取締役候補といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 田矢徹司氏および笹尾佳子氏、児玉正之氏の3氏は、社外取締役候補者であります。なお3氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員候補者であり、また当社が定めた独立性基準を満たしているため、当社としては独立性を十分確保されているものと判断いたします。
3. 田矢徹司氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。
4. 笹尾佳子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社と田矢徹司氏および笹尾佳子氏との間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。また児玉正之氏につきましては、社外取締役に選任され就任した場合には、同様の契約締結を予定しております。

第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役岩壁真澄、同中村正彦の両氏は任期満了となります。つきましては、監査役2名（うち1名は再任候補者）の選任をお願いするものであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

な す あ つ の り
那 須 篤 則

新任

(1956年7月11日生)

所有する当社の株式の数
600株

● 略歴、当社における地位

1983年 6月 ジャパンライフ(株)入社
1987年 5月 当社入社
2007年 4月 賃貸事業部借上審査課部長
2009年 5月 賃貸事業部企画業務部部長
2010年 7月 エリア戦略部部長
2012年 4月 監査部長（現任）
2015年 4月 理事（現任）

● 重要な兼職の状況

(株)もりぞう 監査役

● 監査役候補者の選任理由

当社の現任の監査部長として監査業務を行っており、これまでの職務経験に基づく見識を基に、当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと考えております。

以上のことから、同氏を新任常勤監査役候補者といたしました。

候補者番号

2

な か む ら ま さ ひ こ
中 村 正 彦

社外

(1947年10月25日生)

所有する当社の株式の数
0株

● 略歴、当社における地位

1966年 4月 国税庁 仙台国税局 入局
1994年 7月 同庁 武蔵野税務署副署長
2002年 7月 同庁 東京国税局杉並税務署長
2006年 7月 同庁 東京国税局調査第四部長
2007年 8月 中村正彦税理士事務所 開設
同事務所代表（現任）
2010年 6月 当社監査役（現任）
2015年 7月 (株)ホームネット 監査役（現任）

● 重要な兼職の状況

中村正彦税理士事務所 代表／(株)ホームネット 社外監査役

● 社外監査役候補者の選任理由

国税庁職員や税理士として培った豊富な経験と深い税務および財務会計の専門知識を生かし、客観的立場で当社経営に対する適切な監督を行っております。

以上のことから、当社の監査役とし適任であると判断し、同氏を引続き社外監査役候補者といたしました。

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 中村正彦氏は、社外監査役候補者であります。同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員候補者であり、また当社が定めた独立性基準を満たしているため、当社としては独立性を十分確保されているものと判断いたします。

3. 中村正彦氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。

4. 当社と中村正彦氏の間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

【ご参考】当社社外役員（取締役および監査役）の独立性基準について

当社の社外取締役または社外監査役を選任する際の独立性については、以下のいずれにも該当しないことを基準としております。

- (1) 当社グループの業務執行者（法人その他の団体の取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事その他これらに類する役職者および使用人等の業務を執行する者）
- (2) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する株主）またはその業務執行者
- (3) 当社が大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者）となっている法人の業務執行者
- (4) 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品またはサービスを提供している取引先であって、直前事業年度における当社への当該取引先の取引高が当該取引先の売上高もしくは総収入金額の2%以上である者）またはその業務執行者
- (5) 当社の主要な取引先（当社が製品またはサービスを提供している取引先であって、直前事業年度における当社の当該取引先への取引高が当社の売上高の2%以上である者）またはその業務執行者
- (6) 当社の主要取引金融機関（当社が借入れをしている金融機関であって、直前事業年度における当社の当該金融機関からの借入額が当社総資産の2%以上である者）の業務執行者
- (7) 当社の法定監査を行う監査法人に所属している者
- (8) 公認会計士等の会計専門家、税理士等の税務専門家、弁護士等の法律専門家、その他コンサルタント（以下、併せて「コンサルタント等」という）として、当社から役員報酬以外で直前事業年度において年間1,000万円またはその者の売上高または総収入金額の2%のいずれか高い金額以上の報酬を受領している者またはコンサルタント等が法人、組合等の団体である場合における当該団体に所属している者
- (9) 当社の業務執行者が現在または過去3年以内に他の会社の社外役員に就任しているまたは就任していた場合における当該他の会社の業務執行者
- (10) 当社から直前事業年度において年間1,000万円またはその者の売上高または総収入金額の2%のいずれか高い金額以上の寄付を受けている者または業務執行者
- (11) 過去3年間に於いて、上記(1)から(10)までに該当していた者
- (12) 上記(1)から(10)に掲げた者（ただし、上記(2)から(6)、(9)および(10)の「業務執行者」においては、業務執行者のうち、取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事および部門責任者等の重要な業務を執行する者、上記(7)および(8)の「所属する者」は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者に限る）の2親等以内の親族および生計を一にする者
- (13) その他上記(1)から(12)と同等の株主との利益相反が生ずると合理的に判断される者

【ご参考】 取締役一覧 (2016年4月1日現在)



上段左から：取締役（社外）／田矢 徹司、取締役／三池 嘉一、取締役／原田 博行、取締役（社外）／笹尾 佳子
下段左から：取締役／武田 浩、取締役／深山 忠広、代表取締役社長／深山 英世、取締役／関谷 謙、取締役／田尻 和人

● 取締役

代表取締役社長 社長執行役員

深山 英世

取締役 副社長執行役員

深山 忠広

取締役 専務執行役員

関谷 謙

取締役 専務執行役員

武田 浩

取締役 専務執行役員

田尻 和人

取締役 常務執行役員

三池 嘉一

取締役 常務執行役員

原田 博行

取締役（社外）

田矢 徹司

取締役（社外）

笹尾 佳子